



2023年12月22日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也
(コード番号 7951 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子
(TEL 053-460-2210)

連結子会社の合併に関するお知らせ

ヤマハ株式会社（以下、当社）は、当社の完全子会社である株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング（以下、YMMJ）を合併することを本日決定しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しています。

1. 合併の目的

当社のこれまでの生産戦略では、コスト・効率面で有利な海外工場への工程移管を積極的に進めてまいりましたが、一方で、技術・技能の分散、継承できないリスク等が生じたことや、市場変化への迅速な対応にも課題がありました。また、事業活動を取り巻く近年の環境は、海外労務費の上昇や円安の継続に加え、地政学リスクも顕在化してきており、海外生産のメリットが徐々に低下していることを認識しておりました。

このような背景から、当社は、現中期経営計画「Make Waves 2.0」の方針の一つに、「事業基盤をより強くする」を挙げ、柔軟さと強靭さを備え持つ製造のレジリエンス強化に取り組んでまいりました。

その一環として新たな生産戦略の検討を進めた結果、従来の戦略から一部転換し、日本でのものづくりの基盤を再構築・強化する方針を定め、このたびの決定に至りました。

国内製造機能である YMMJ を当社に取り込み、本社の生産戦略機能と連携することで、生産における「マザー機能」を再強化し、グローバルでのものづくりを牽引する、強固でサステナブルな生産体制の構築をめざしてまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議承認取締役会 (YMMJ)	2023年12月22日
合併契約締結日	2023年12月22日（予定）
効力発生日	2024年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法 796 条第 2 項に基づく簡易吸収合併であり、YMMJ においては会社法 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催しない予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、YMMJ は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

YMMJ は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他財産の割当てはありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2023年9月30日現在）

(1) 名称	ヤマハ株式会社	株式会社ヤマハミュージックマンファクトリアリング	
(2) 事業内容	楽器事業、音響機器事業、その他事業	楽器、音響機器の製造	
(3) 設立年月日	1897年10月12日	1987年9月18日	
(4) 所在地	静岡県浜松市中区中沢町10-1	静岡県磐田市松之木島 203 番地	
(5) 代表者	代表執行役社長 中田 卓也	代表取締役社長 村松 慶一	
(6) 資本金	28,534百万円	100百万円	
(7) 発行済株式総数	187,300,000株	2,000株	
(8) 決算期	3月31日	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 22.77% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 8.32% ヤマハ発動機株式会社 4.76% 株式会社静岡銀行 4.46% 住友生命保険相互会社 4.32%	ヤマハ株式会社 100%	
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績			
ヤマハ株式会社（連結） 2023年3月期（IFRS）		株式会社ヤマハミュージックマンファクトリアリング 2023年3月期	
資本合計	457,944百万円	純資産	15,782百万円
資産合計	594,209百万円	総資産	22,053百万円
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,680円32銭	1株当たり純資産	7,891,362円97銭
売上収益	451,410百万円	売上高	36,979百万円
営業利益	46,484百万円	営業利益	439百万円
税引前当期利益	50,552百万円	経常利益	558百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	38,183百万円	当期純利益	383百万円
基本的1株当たり当期利益	222円64銭	1株当たり当期純利益	191,876円89銭

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上